

第四級海上無線通信士「法規」試験問題

20問 1時間30分

A - 1 船舶局を開設しようとする者は、どうしなければならないか。電波法の規定に照らし正しいものを下の番号から選べ。

- 1 無線局の免許を申請し、総務大臣の免許を受けなければならない。
- 2 工事設計が技術基準に適合しているか及び周波数の割当てが可能であるかについて審査を受けた後、総務大臣に無線局の免許を申請しなければならない。
- 3 無線設備を船舶に設置し、無線従事者を選任した後、総務大臣にその旨を届け出て無線局の免許を受けなければならない。
- 4 あらかじめ電波の型式、周波数及び空中線電力の指定を受けた後、総務大臣に無線局の免許を申請し、免許を受けなければならない。

A - 2 次の記述は、無線局の免許の承継について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。ただし、□内の同じ記号は、同じ字句とする。

免許人について相続があったときは、その相続人は、免許人の地位を承継する。

船舶局のある船舶又は無線設備が遭難自動通報設備若しくはレーダーのみの無線局のある船舶について、船舶の所有権の移転その他の理由により船舶を□Aに変更があったときは、変更後船舶を□Aは、免許人の地位を承継する。

及び□Bの規定により免許人の地位を承継した者は、遅滞なく、□Bを添えてその旨を総務大臣に届け出なければならない。

- | A | B |
|---------|--------------|
| 1 所有する者 | その事実を証する書面 |
| 2 所有する者 | 承継に係る無線局の免許状 |
| 3 運行する者 | その事実を証する書面 |
| 4 運行する者 | 承継に係る無線局の免許状 |

A - 3 次の記述のうち、義務船舶局の無線設備（総務省令で定めるものを除く。）を設ける場所の要件として、電波法に規定されていないものを下の番号から選べ。

- 1 当該無線設備の操作に際し、機械的原因、電気的原因その他の原因による妨害を受けることがない場所であること。
- 2 当該無線設備につきできるだけ安全を確保することができるよう、その場所が当該船舶において可能な範囲で高い位置にあること。
- 3 当該無線設備の保守管理に支障を与えるおそれのない場所であること。
- 4 当該無線設備の機能に障害を及ぼすおそれのある水、温度その他の環境の影響を受けない場所であること。

A - 4 次の記述は、免許状の記載事項の遵守について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

無線局を運用する場合においては、□は、免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

- 1 無線局の名称、無線設備、電波の型式及び周波数
- 2 無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び周波数
- 3 無線局の名称、識別信号、電波の型式及び周波数
- 4 無線設備の設置場所、識別信号及び通信方式

A - 5 次の記述は、無線局を運用する場合の空中線電力について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次に定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

- (1) 免許状に記載された □ A □ であること。
(2) 通信を行うため □ B □ であること。

A	B
1 もの	必要最小のもの
2 もの	十分なもの
3 ものの範囲内	必要最小のもの
4 ものの範囲内	十分なもの

A - 6 次の記述は、聴守電波等について、無線局運用規則の規定に基づいて述べたものである。□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

F 3 E 電波 1 5 6 . 8 M H z の指定を受けている船舶局（旅客船又は総トン数 3 0 0 トン以上の船舶であって、国際航海に従事するものを除く。）は、□ 常時、F 3 E 電波 1 5 6 . 8 M H z をできる限り聴守するものとする。

- 1 その船舶が海上交通安全法の規定による同法を適用する海域（特定海域）及び港則法の規定による特定港の区域を航行中
- 2 その船舶の航行中
- 3 その運用義務時間中
- 4 その運用許容時間中

A - 7 次の記述は、無線電話通信における通報の送信の終了及び通信の終了について、無線局運用規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

通報の送信を終了し、他に送信すべき通報がないことを通知しようとするときは、送信した通報に続いて次に掲げる事項を順次送信するものとする。

- (1) □ A □ 1 回
(2) どうぞ 1 回

通信が終了したときは、「□ B □」を送信するものとする。ただし、海上移動業務以外の業務においては、これを省略することができる。

A	B
1 こちらは、そちらに送信するものではありません	さようなら
2 こちらは、そちらに送信するものではありません	通信終了
3 受信しましたか	さようなら
4 受信しましたか	通信終了

A - 8 無線局は、無線電話による自局に対する呼出しを受信した場合において、呼出局の呼出名称が不確実であるときは、無線局運用規則の規定によりどうしなければならないか、正しいものを下の番号から選べ。

- 1 その呼出しが反復され、かつ、相手局の呼出名称が確実に判明するまで応答しない。
- 2 応答事項のうち、「こちらは」及び自局の呼出名称を送信して、次の呼出しのために待機する。
- 3 「反復してください」、「こちらは」及び自局の呼出名称 1 回を送信して、再度の呼出しを喚起する。
- 4 応答事項のうち、相手局の呼出名称の代わりに「誰かこちらを呼びましたか」の略語を使用して、直ちに応答する。

A - 9 次に掲げるもののうち、無線通信の原則として無線局運用規則に規定されていないものを下の番号から選べ。

- 1 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。
- 2 無線通信は迅速に行うものとし、できる限り短時間に終わるようにしなければならない。
- 3 無線通信を行うときは、自局の識別信号を付して、その出所を明らかにしなければならない。
- 4 無線通信は正確に行うものとし、通信上の誤りを知ったときは、直ちに訂正しなければならない。
- 5 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。

A - 10 遭難通信とは、どのような場合に行われる通信か、電波法の規定に照らし正しいものを下の番号から選べ。

- 1 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥るおそれがある場合
- 2 船舶又は航空機の航行に関する重大かつ急迫の危険を予防する場合
- 3 船舶又は航空機の航路上に重大かつ緊急の障害が発生した場合
- 4 船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に陥った場合

A - 11 次の記述は、海上移動業務における無線電話による遭難呼出しについて、無線局運用規則の規定に沿って述べたものである。

内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

遭難呼出しは、次に掲げる事項を順次送信して行うものとする。

- | | |
|-------------------------------------|-----|
| (1) <input type="text"/> A (又は「遭難」) | 3 回 |
| (2) こちらは | 1 回 |
| (3) 遭難している船舶の船舶局の呼出名称 | 3 回 |

遭難呼出しは、特定の無線局に B 。

- | A | B |
|---------|-----------|
| 1 メーデー | あててはならない |
| 2 メーデー | あてることができる |
| 3 パン パン | あててはならない |
| 4 パン パン | あてることができる |

A - 12 次の記述は、遭難自動通報設備の機能試験について、無線局運用規則及び電波法施行規則の規定に沿って述べたものである。

内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

遭難自動通報局においては、 A 以内の期間ごとに、別に告示する方法により、その無線設備の機能を確認しておくなければならない。

の規定は、遭難自動通報局以外の無線局の遭難自動通報設備について準用する。

遭難自動通報設備を備える無線局の免許人は、 の規定により当該設備の機能試験をしたときは、実施の日及び試験の結果に関する記録を作成し、当該試験をした日から B 、これを保存しなければならない。

- | A | B |
|-------|------|
| 1 1 年 | 2 年間 |
| 2 1 年 | 1 年間 |
| 3 2 年 | 2 年間 |
| 4 2 年 | 1 年間 |

A - 13 次に掲げる書類のうち、国際航海に従事しない船舶の義務船舶局に備え付けておくことを要しないものを電波法施行規則の規定に照らし下の番号から選べ。

- 1 電波法及び電波法に基づく命令の集録
- 2 無線局の免許の申請書の添付書類の写し
- 3 無線従事者選解任届の写し
- 4 海岸局の局名録
- 5 船舶局の局名録

A - 14 次に掲げるもののうち、臨時検査（電波法第 7 3 条第 4 項の検査）が行われるのはどの場合か、電波法の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- 1 無線局の再免許が与えられたとき。
- 2 無線設備の設置場所を変更したとき。
- 3 免許人の地位を承継したとき。
- 4 臨時に電波の発射の停止を命じられたとき。
- 5 検査の結果について指示を受け、その措置の内容を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に報告したとき。

B - 1 次に掲げる無線設備の操作のうち、電波法施行令の規定により、第四級海上無線通信士の資格を有する者が行うことができるものを1、できないものを2として解答せよ。

- ア 船舶局の空中線電力250ワット以下の無線電話及びデジタル選択呼出装置の操作（国際通信のための通信操作を除く。）
- イ 海岸局の空中線電力125ワット以下の無線電話及びデジタル選択呼出装置の操作（国際通信のための通信操作を除く。）
- ウ 国際航海に従事しない船舶に施設する船舶地球局の無線設備の通信操作及びその無線設備の外部の転換装置で電波の質に影響を及ぼさないものの技術操作
- エ 第三級海上無線通信士の操作の範囲に属する通信操作で第一級海上無線通信士、第二級海上無線通信士又は第三級海上無線通信士の指揮の下に行うもの（国際通信のための通信操作を除く。）
- オ 第一級海上特殊無線技士の操作の範囲に属する操作

B - 2 次の記述は、海上移動業務の無線電話通信における応答について、無線局運用規則の規定に沿って述べたものである。
□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。ただし、□内の同じ記号は、同じ字句とする。

無線局は、自局に対する呼出しを受信したときは、□ア 応答しなければならない。

の規定による応答は、順次送信する次に掲げる事項（以下「応答事項」という。）によって行うものとする。

- (1) 相手局の呼出名称 □イ
- (2) こちらは 1回
- (3) 自局の呼出名称 □イ

の応答に際して直ちに通報を受信しようとするときは、応答事項の次に「□ウ」を送信するものとする。ただし、直ちに通報を受信することができない事由があるときは、「□ウ」の代わりに「□エ」及び分で表す概略の待つべき時間を送信するものとする。概略の待つべき時間が□オ 以上のときは、その理由を簡単に送信しなければならない。

- | | | | | |
|--------------|--------|-------|--------|-----------|
| 1 ただ今受信できません | 2 3回以下 | 3 了解 | 4 2回以下 | 5 お待ちください |
| 6 3分以内に | 7 直ちに | 8 10分 | 9 5分 | 10 どうぞ |

B - 3 次の記述は、156.8MHzの電波の使用制限について、無線局運用規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

156.8MHzの周波数の電波の使用は、次に掲げる場合に限る。

- (1) 遭難通信、緊急通信（医事通報に係るものにあつては、緊急呼出しに限る。）又は□ア を行う場合
- (2) □イ を行う場合
- (3) 準備信号（応答又は通報の送信の準備に必要な略符号であつて、呼出事項又は応答事項に引き続いて送信されるものをいう。）を送信する場合

156.8MHzの周波数の電波の使用は、できる限り短時間とし、かつ、□ウ 以上にわたってはならない。ただし、□エ を行う場合は、この限りでない。

156.8MHzの周波数の電波を発射しなければ無線設備の機器(□オ を除く。)の試験又は調整ができない場合には、の規定にかかわらず、これを使用することができる。

- | | | | |
|---------|-------------|-----------|----------------------|
| 1 1分 | 2 非常通信 | 3 呼出し又は応答 | 4 気象の照会又は時刻の照合のための通信 |
| 5 安全呼出し | 6 緊急自動電話装置 | 7 遭難通信 | 8 遭難通信、緊急通信又は安全通信 |
| 9 3分 | 10 遭難自動通報設備 | | |

B - 4 次の記述は、遭難通報等を受信した海岸局及び船舶局のとるべき措置について、無線局運用規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

海岸局及び船舶局は、遭難呼出しを受信したときは、**ア**で聴守を行わなければならない。

海岸局は、遭難通報、衛星非常用位置指示無線標識の通報、搜索救助用レーダートランスポンダの通報又は航空機用救命無線機等の通報を受信したときは、遅滞なく、これを**イ**に通報しなければならない。

船舶局は、遭難通報、衛星非常用位置指示無線標識の通報、搜索救助用レーダートランスポンダの通報又は航空機用救命無線機等の通報を受信したときは、直ちにこれを**ウ**に通知しなければならない。

海岸局は、**エ**の規定により聴守を行った場合であって、その聴守において、遭難通報を受信し、かつ、遭難している船舶又は航空機が**エ**が明らかであるときは、直ちにその遭難通報に対して応答しなければならない。

エの規定は、船舶局について準用する。ただし、当該遭難通報が海岸局の行う第7条8号（他の無線局の遭難警報の中継の送信等）第9項の呼出しに引き続いて受信したものであるときは、受信した船舶局の船舶の責任者がその船舶が救助を行うことができる位置にあることを確かめ、当該船舶局に指示した場合でなければ、これに応答してはならない。

船舶局は、遭難通報を受信した場合において、その船舶が救助を行うことができず、かつ、その遭難通報に対し他のいずれの無線局も応答しないときは、**オ**しなければならない。

- | | | | |
|----------------|------------------|--------------|-----------------|
| 1 自局の付近にあること | 2 遭難通信の周波数 | 3 遭難通報を送信 | 4 その船舶又は航空機の運行者 |
| 5 その遭難通報に対して応答 | 6 最も近くにある海岸局 | 7 これを受信した周波数 | 8 即時の救助を求めていること |
| 9 その船舶の責任者 | 10 海上保安庁その他の救助機関 | | |

B - 5 次の記述は、無線局の定期検査（電波法第7条3号第1項の検査）について、同法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

総務大臣は、総務省令で定める時期ごとに、あらかじめ通知する期日に、その職員を無線局（総務省令で定めるものを除く。）に派遣し、その無線設備、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件、船舶局無線従事者証明及び遭難通信責任者の要件に係るものを含む。）及び員数並びに**ア**（以下「無線設備等」という。）を検査させる。ただし、当該無線局の発射する電波の質又は空中線電力に係る無線設備の事項以外の事項の検査を行う必要がないと認める無線局については、その無線局に電波の発射を命じて、その発射する電波の質又は空中線電力の検査を行う。

の検査は、当該無線局についてその検査を**エ**の総務省令で定める時期に行う必要がないと認める場合及び当該無線局のある船舶又は航空機が当該時期に**イ**の場合においては、**エ**の規定にかかわらず、**ウ**ことができる。

の検査は、当該無線局の免許人から、**エ**の規定により総務大臣が通知した期日の**エ**前までに、当該無線局の無線設備等について総務大臣の認定を受けた無線設備等の点検の事業を行う者（「認定点検事業者」又は「認定外国点検事業者」のことをいう。）が総務省令で定めるところにより行った当該認定に係る点検の結果を記載した書類の提出があったときは、**エ**の規定にかかわらず、その**オ**を省略することができる。

- | | | | | |
|-------------|-------------------|----------|-----------|-------|
| 1 外国地間を航行中 | 2 その時期を延期し、又は省略する | 3 2週間 | 4 計器及び予備品 | 5 1箇月 |
| 6 その検査を行わない | 7 時計及び書類 | 8 運航を休止中 | 9 全部 | 10 一部 |

B - 6 次に掲げる事項のうち、電波法施行規則の規定により、船舶局の無線業務日誌に記載しなければならないものに該当するものを1、該当しないものを2として解答せよ。

ア 時計を標準時に合わせたときは、その事実及び時計の遅速

イ 機器の故障の事実、原因及びこれに対する措置の内容

ウ 1日の延べ通信時間又は通信回数

エ 通信のたびごとに相手局の識別信号（遭難通信、緊急通信、安全通信その他無線局の運用上重要な通信に関するものを除く。）

オ 自局の船舶の航行中正午及び午後8時におけるその船舶の位置